

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132241	東京都	多摩市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	再任用・会計年度任用職員により対応していく。	97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	技能労務職員の退職不補充の方針を踏まえ、委託も含めた今後のあり方を検討していく。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】					
	類似団体	全国(市区町村分)			
	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	
	22.0%	66.0%	15.3%	28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務				【参考】					
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
			○	○	○	○	○	○	○	○	76.0%	8.0%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】													
BPRの手法を用いた業務分析													
取組状況		→	業務改革効果										

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	20	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		60.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	多摩中央公園ではP-PF制度を導入し、改修後(令和7年1月)指定管理者による管理運営を予定している。その他の2公園については、長寿化計画による改修や今後の維持管理のあり方を踏まえ、管理手法を検討する。	0		65.1%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	所得状況や住民情報の取り扱い、減免の認定、地域の特性や居住者の状況に応じた家賃設定などは公平性の観点から事業主体の判断が必要であり、これを指定管理者に委任することは適当でないと考える。	0		48.1%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	8	0	0.0%	今後の図書館運営の方向性を示す基本計画(平成30年度策定)において、指定管理者の基幹部分は直営であるべきとの方針としており、当面、指定管理者制度は導入せず、現行の体制のもと運営の効率化を図っていく。	7	多摩市の図書館は学校図書館ともネットワークされた一体運営を基本としているため、そのメリットを維持するために直営運営することが望ましいと考えている。	32.9%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	旧多摩聖蹟記念館は、市指定文化財であり、収蔵資料も含め、その保護・保存は市の責務である。また、各種調査、整理等の業務は市に還元されるべきである。こうした役割、機能等を考慮して配置している。	1	旧多摩聖蹟記念館は、市指定文化財であり、収蔵資料も含め、その保護・保存は市の責務である。また、各種調査、整理等の業務は市に還元されるべきである。こうした役割、機能等を考慮して配置している。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理運営は、会計年度任用職員の配置や高齢者事業団への委託等が効果的に行っており、運営面では、行政課・地域課等に属した柔軟な事業展開の継続的な維持が必要である。	2	団体活動の目的を持った人とはもとより、誰もが気軽に訪れることのできる場づくり、地域の拠点施設として多岐にわたる市民活動を支援する目的や役割、機能等を考慮して配置している。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
会宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	老人福祉センターについて、公共施設の見直しにより、コミュニティセンター機能として再編成を検討している。	4	老人福祉館への職員配置は、施設の管理及び運営を行い、老人福祉の増進及びコミュニティの促進のために必要だと考えている。	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	40	0	0.0%	均一なサービスを提供するためには、市の管理での運営(直営または業務委託)が必要である。	10	均一なサービスを提供するためには、市の管理での運営(直営または業務委託)が必要である。	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型			【参考】	
			自治体クラウド			実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○		自治体クラウド	単独クラウド
						20.0%	70.0%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定			策定予定時期	
【参考】							
	類似団体	全国(市区町村分)					
	策定割合	策定割合					
	100.0%	99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定			作成完了予定年度	0
【参考】							
	類似団体	全国(市区町村分)					
	作成割合	作成割合					
	94.0%	91.4%					

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体